

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【事業年度】 第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社アイレックス

【英訳名】 AIREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月1日に適正な会計処理が行われていなかった可能性があることを受け、第三者委員会を設置し、調査を行い、同年6月10日の第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日の社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回、平成26年3月7日に受領した第三者委員会の調査報告書により、締め後売上、工事進行基準売上、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

これらの訂正の結果、当社が平成25年6月27日に提出いたしました第71期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正をおこないましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 6 研究開発活動

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

( 連結損益計算書関係 )

( 金融商品関係 )

( 税効果会計関係 )

( セグメント情報等 )

( 1株当たり情報 )

(2) その他

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

製造原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

( 損益計算書関係 )

( 税効果会計関係 )

( 1株当たり情報 )

附属明細表

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正後)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	7,365,204	4,058,057	3,639,855	3,490,211	3,495,610
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	313,557	2,677	301,163	211,291	80,892
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,067,204	99,137	16,692	124,233	29,485
包括利益 (千円)			21,519	153,924	4,846
純資産額 (千円)	319,276	444,455	465,974	619,899	481,660
総資産額 (千円)	2,392,596	1,795,145	1,468,592	1,414,934	1,483,748
1株当たり純資産額 (円)	46.70	42.70	42.47	37.78	38.03
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	36.28	3.37	0.57	4.22	1.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.38	1.61	0.27	2.05	
自己資本比率 (%)	9.47	19.17	23.88	34.55	32.46
自己資本利益率 (%)		34.75	4.80	29.59	
株価収益率 (倍)	1.05	13.65	123.34	20.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,872	157,148	122,593	5,184	92,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,732	5,800	8,788	22,573	144,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,575,174	280,602	263,324	163,324	98,051
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	666,053	548,400	398,881	252,947	298,386
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	725 (31)	395 ( )	362 ( )	345 ( )	357 ( )

～ 注略 ～

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正後)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,757,140	2,547,624	2,499,684	2,243,131	2,139,737
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	269,482	40,919	156,410	64,645	68,056
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,063,018	63,884	67,891	46,935	79,251
資本金 (千円)	1,540,000	1,540,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400
普通株式 (株)	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400
A種優先株式 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	42,926	117,543	40,102	94,833	39,481
総資産額 (千円)	1,774,222	1,524,027	1,201,960	1,116,027	1,357,281
1株当たり純資産額 (円)	52.94	50.40	53.04	51.18	53.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	36.14	2.17	2.31	1.60	2.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	17.31	1.04		0.78	
自己資本比率 (%)	2.42	7.71	3.34	8.50	2.91
自己資本利益率 (%)		79.62		69.57	
株価収益率 (倍)	1.05	21.18		53.12	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	383 (29)	193 ( )	177 ( )	152 ( )	158 ( )

～ 注略 ～

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正後)

～ 前略 ～

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,495,610千円と、前年同期と比べ5,398千円 (0.2%) 増加いたしましたが、営業利益は70,431千円と、前年同期と比べ133,000千円 (65.4%) 減少いたしました。

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が11,858千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が1,397千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ130,398千円 (61.7%) 減少し80,892千円となりました。

特別損益では、特別利益で負ののれん発生益等が7,115千円ありましたが、特別損失で減損損失等が2,058千円あり、当連結会計年度の当期純損失は29,485千円 (前年同期は当期純利益124,233千円) となりました。

なお、当社グループは、システム事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが減少いたしましたが、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ45,439千円増加し298,386千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払い等により資金が減少いたしましたが、仕入債務の増加等により、92,294千円の資金が増加（前期は5,184千円の増加）いたしました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出等により144,907千円の資金が減少（前期は22,573千円の増加）いたしました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により98,051千円の資金が増加（前期は163,324千円の減少）いたしました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正後)

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,500,034	0.3
計	3,500,034	0.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。

### (2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
システム事業	3,532,631	1.0	234,129	18.8
計	3,532,631	1.0	234,129	18.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,495,610	0.2
計	3,495,610	0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム㈱	1,131,123	32.4	1,082,905	31.0
NECシステムテクノロジー㈱	687,060	19.7	704,247	20.1
東京コンピュータサービス㈱	456,002	13.1		

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 当連結会計年度の東京コンピュータサービス㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 6 【研究開発活動】

(訂正後)

当社グループの研究開発活動は、アンドロイド、LTE等を中心とした次世代通信制御系システム開発を行っております。

なお、当連結会計年度末において開発を行っておりました、ホームICTソリューション「Andro Magic」の製品開発は、市場動向とビジネスプラン見直しの結果、市場販売を断念いたしました。

今後は、当社グループのシナジー効果を最大限に発揮することが可能なクラウドサービス領域でのシステム開発力を高め、仮想化ソフト技術開発に注力していく所存です。

当連結会計年度における研究開発費は31,490千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

(訂正後)

#### 資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金や仕掛品が増加したことにより、前連結会計年度末より43,600千円増加し1,117,492千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が回復したことにより投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末より25,212千円増加し366,255千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より68,813千円増加し1,483,748千円となりました。

#### 負債

流動負債は、短期借入金等が減少いたしましたが、支払手形及び買掛金等が増加し、前連結会計年度末より27,486千円増加し705,553千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の借入等により179,565千円増加し296,533千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より207,052千円増加し1,002,087千円となりました。

#### 純資産

純資産は、当期純損失の計上29,485千円に加え、連結子会社2社を完全子会社としたことにより少数株主持分が減少し、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より138,238千円減少し481,660千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

(訂正後)

売上高

～ 前略 ～

このような事業環境下で、当社グループは全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓による受注の確保と稼働率の改善に取り組んできました。当連結会計年度におきましては、従来の伸長市場への取り組みに加え、新規ソリューションビジネスとして、1.セキュリティソリューション、2.ヘルスケアソリューション、3. ICTソリューションの3つのカテゴリーを推進してきましたが、3. ICTソリューションの自社開発ソリューション「AndroMagic」の推進を断念致しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,495,610千円と、前連結会計年度と比べ5,398千円 (0.2%)増加いたしました。

売上原価

当連結会計年度におきましては、引き続き業務改革、事業構造改革等に注力いたしましたが、下半期からの売上高の減少と低価格案件の集中や、新入社員の採用による人員増加、外注委託の増加等により、当社グループの売上原価は3,015,797千円と前連結会計年度に比べ178,862千円 (6.3%)増加いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきましては、従来から取り組んでまいりました業務改革による固定費の削減効果が顕著に現れ、当社グループの販売費及び一般管理費は409,381千円と前連結会計年度に比べ40,462千円 (9.0%)減少いたしました。

営業外損益

～ 略 ～

特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は、負ののれん発生益等により7,115千円となり、前連結会計年度に比べ6,232千円 (706.3%)増加いたしました。

一方、特別損失は、減損損失等の計上により2,058千円となり、前連結会計年度に比べ6,448千円 (75.8%)減少いたしました。

当期純損失

以上の結果から、当連結会計年度における当社グループの当期純損失は29,485千円（前連結会計年度は124,233千円の当期純利益）となりました。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正後)

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
32,733千円	31,490千円

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
千円	(削除)

3 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

- (1) 減損損失を認識した資産

建設仮勘定	1,833千円
計	1,833千円

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の減損損失は主としてAndroMagicの制作に係るものであります。これは、開発後の市場販売を断念したために、制作当初予定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

- (3) 回収可能額の算定方法

回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項  
(訂正後)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	252,947	252,947	
(2) 売掛金	760,716	760,716	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	188,722	188,722	
資産計	1,202,385	1,202,385	
(1) 買掛金	234,012	234,012	
(2) 短期借入金	241,798	241,798	
負債計	475,810	475,810	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらの時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	298,386	298,386	
(2) 売掛金	766,738	766,738	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	228,196	228,196	
資産計	1,293,321	1,293,321	
(1) 買掛金	289,859	289,859	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 関係会社長期借入金	140,000	140,000	
負債計	629,859	629,859	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらの時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	252,947					
売掛金	760,716					
合計	1,013,663					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	298,386					
売掛金	766,738					
合計	1,065,125					

(注4) 短期借入金及び関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,798					
合計	241,798					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
関係会社長期借入金						140,000
合計	200,000					140,000

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	2,168,601千円	1,510,928千円
修正再表示による影響額	59,612千円	23,986千円
未払事業所税	981千円	832千円
貸倒引当金	358千円	345千円
賞与引当金	27,312千円	23,756千円
退職給付引当金	35,039千円	36,745千円
役員退職慰労引当金	2,914千円	3,153千円
投資有価証券評価損	25,330千円	25,520千円
会員権評価損	7,133千円	6,989千円
減損損失	928千円	21,053千円
その他	9,178千円	7,552千円
繰延税金資産小計	2,337,391千円	1,660,864千円
評価性引当額	2,295,153千円	1,647,076千円
繰延税金資産合計	42,237千円	13,787千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	12,207千円	24,162千円
繰延税金負債合計	12,207千円	24,162千円
繰延税金資産の純額	30,030千円	10,374千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	22,831千円	6,430千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,263千円	7,357千円
固定負債 - 繰延税金負債	10,064千円	24,162千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.86%	40.86%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	20.11%	53.24%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.03%	1.31%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.40%	4.56%
住民税均等割	7.91%	23.7%
税率変更による影響	4.21%	- %
その他	1.04%	6.02%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.45%	120.57%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(訂正後)

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,131,123	システム事業
NECシステムテクノロジー(株)	687,060	システム事業
東京コンピュータサービス(株)	456,002	システム事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(訂正後)

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,082,905	システム事業
NECシステムテクノロジー(株)	704,247	システム事業

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.13	取引先	システムの販売	51,229	売掛金 未収入金	17,459 522
							システム開発業務の委託	378,591	買掛金	62,276
							建物の賃借	18,364	敷金及び保証金	10,381
							派遣料	4,560	未払金	1,309
							技術者の出向受入	2,802	未払費用	16

～ 注略 ～

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	エヌ・ティ・ ティ・システム 開発㈱	東京都 豊島区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.45	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売	51,445	売掛金	6,910
							システム開発 業務の委託	119,645	買掛金	16,183
							技術者の出 向受入	1,047	未払金	45
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	高栄商産㈱	群馬県 前橋市	10,000	リース業	0.02	機械設備、 事務機器の 賃借	リース料の 支払	4,702	未払金	1,321
							長期未払金 の支払	65,151		
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	シグマトロン㈱	東京都 中央区	65,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	4.55	取引先	システム開発 業務の委託	42,776	買掛金	5,284
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	ハイテックス テム㈱	東京都 台東区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.37	取引先	システムの 販売	10,453	売掛金	3,511
							システム開発 業務の委託	49,489	買掛金	6,015
							技術者の 受入	1,618		
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	コンピューター ロン㈱	東京都 中央区	98,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	3.45	取引先	システムの 販売	12,161	売掛金	2,340
							システム開発 業務の委託	580		
親会社の役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社	インターネット ウェア㈱	東京都 豊島区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.30	取引先	システムの 販売	36,470	売掛金	4,870
							システム管 理の委託	3,356	未払金	314
							その他経費	56		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員	高山 允伯			TCSホール ディングス(株) 代表取締役社 長	直接 0.03 間接 0.06		子会社株式の 譲受	32,355		
親会社の 役員親議 の者が決 議の権半 過を所有 する会社	(株)企業創経研 究所	東京都 豊島区	80,000	経営コンサル ティング		取引先	研修費  子会社株式の 譲受	139  107,000		
親会社の 役員親議 の者が決 議の権半 過を所有 する会社	エヌ・ティ・ ティ・システム 開発(株)	東京都 豊島区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.45	取引先	システムの 販売  システム開発 業務の委託	4,753  124,779	売掛金  買掛金	610  38,520
親会社の 役員親議 の者が決 議の権半 過を所有 する会社	ハイテックス テム(株)	東京都 台東区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.37	取引先	システムの 販売  システム開発 業務の委託	11,749  26,861	売掛金  買掛金	1,116  4,637
親会社の 役員親議 の者が決 議の権半 過を所有 する会社	インターネット ウェア(株)	東京都 豊島区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	0.40	取引先	システム開発 業務の委託  業務委託 料  その他経費	52,768  3,348  62	買掛金  未払金	10,409  297
親会社の 役員親議 の者が決 議の権半 過を所有 する会社	シグマトロン(株)	東京都 中央区	65,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	4.55	取引先	システム開 発業務の委 託	43,446	買掛金	11,876

～ 注略 ～

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業、不 動産賃貸	0.02	取引先	システムの 販売	42,453	売掛金	44,575
							建物の賃借	350	未収入金	16
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	ハイテクシス テム(株)	東京都 台東区	80,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.37	取引先	システムの 販売	38,522	売掛金	7,953
									立替金	410
							システム開発 業務の委託	18,128	敷金	1,575
							技術者の 出向	9,119	買掛金	4,338
									未払金	19
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	エヌ・ティ・ ティ・システ ム開発(株)	東京都 豊島区	100,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.45	取引先	システムの 販売	22,081	売掛金	4,805
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	コンピュート ロン(株)	東京都 中央区	98,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	3.45	取引先	システムの 販売	100	売掛金	17
							システム開発 業務の委託	21,228	買掛金	6,907
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	インターネッ トウェア(株)	東京都 豊島区	80,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.30	取引先	システムの 販売	15,255	売掛金	3,209
							システム開発 業務の委託	5,600	買掛金	1,008
							業務委託料	4,651		
							その他経費	46		
							技術者の 出向	4,808		
技術者の 出向受入	10,884	未払金	1,674							
親会社の 役員 の近 親者 が議 決権 の過 半数 を所 有す る会 社	シグマトロン (株)	東京都 中央区	65,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	4.55	取引先	システムの 販売	14,861	売掛金	2,719
							システム開発 業務の委託	481		
							その他経費	3		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社	高栄商産(株)	群馬県 前橋市	10,000	リース業、不 動産賃貸	0.02	取引先	システムの 販売	30,698	売掛金	32,233
親会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社	ハイテクシ ステム(株)	東京都 台東区	80,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.37	取引先	システムの 販売 建物の賃借 システム開発 業務の委託	40,052 1,852 23,246	売掛金 敷金及び 保証金 買掛金 未払金	10,435 1,575 4,865 13
親会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社	インターネッ トウェア(株)	東京都 豊島区	80,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.40	取引先	システムの 販売 技術者の 出向 システム開発 業務の委託 技術者の 出向受入 その他経費	22,792 1,542 15,063 2,237 4,775	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	4,622 689 2,976 805
親会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社	エヌ・ティ・ ティ・システ ム開発(株)	東京都 豊島区	100,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	0.45	取引先	システムの 販売 システム開発 業務の委託	16,038 2,493	売掛金	2,181
親会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有する会 社	シグマトロン (株)	東京都 中央区	65,000	各種ソフト ウェア開発・ 製造	4.55	取引先	システムの 販売	16,347	売掛金	2,949

～ 注略 ～

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>37円</u> 78銭	1株当たり純資産額 38円 03銭
1株当たり当期純利益金額 4円 22銭	1株当たり当期純損失金額 ( ) <u>1円</u> 60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>2円</u> 05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>124,233</u>	<u>29,485</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>124,233</u>	<u>29,485</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	31,096,539	
(うち転換予約権)(株)	( 31,096,539 )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>619,899</u>	481,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731,040	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	( 1,600,000 )	( 1,600,000 )
(うち少数株主持分)(千円)	( 131,040 )	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,111,141</u>	1,118,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,411,594	29,409,535



(2) 【その他】

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	778,500	1,557,939	2,487,029	3,495,610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	12,204	33,033	14,583	85,949
四半期(当期)純損失( ) (千円)	14,794	78,406	75,297	29,485
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.50	2.67	2.56	1.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.50	2.16	0.11	1.56

【製造原価明細書】

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,192	0.1	2,960	0.2
労務費		673,672	35.7	684,265	35.2
経費		1,222,570	64.2	1,254,469	64.6
当期総製造費用		1,897,434	100.0	1,941,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		1,897,434		1,941,695	
仕掛品期末たな卸高		—		4,980	
他勘定振替高	3	32,264		31,490	
当期製品製造原価		1,865,170		1,905,224	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,142,960千円 減価償却費 419千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,168,816千円 減価償却費 513千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 32,264千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 31,490千円

【注記事項】

[次へ](#)

(損益計算書関係)

(訂正後)

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	33,174千円	31,490千円

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	千円	(削除)

3 減損損失

当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

建設仮勘定	1,833千円
計	1,833千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の減損損失は主としてAndroMagicの制作に係るものであります。これは開発後の市場販売を断念したために、制作当初予定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	2,168,601千円	1,510,928千円
修正再表示による影響額	60,675千円	23,986千円
未払事業所税	453千円	453千円
貸倒引当金	345千円	345千円
賞与引当金	11,543千円	12,855千円
退職給付引当金	16,228千円	21,336千円
役員退職慰労引当金	2,192千円	2,491千円
投資有価証券評価損	24,435千円	24,435千円
会員権評価損	7,133千円	6,989千円
減損損失	928千円	21,053千円
その他	2,643千円	4,079千円
繰延税金資産小計	2,295,181千円	1,628,956千円
評価性引当額	2,295,181千円	1,628,956千円
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	10,064千円	23,621千円
繰延税金負債合計	10,064千円	23,621千円
繰延税金負債の純額	10,064千円	23,621千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.86%	%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	53.36%	%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.11%	%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.87%	%
住民税均等割	19.63%	%
その他	12.46%	%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.83%	%

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>51円</u> <u>18銭</u>	1株当たり純資産額 53円 06銭
1株当たり当期純利益金額 <u>1円</u> <u>60銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>2円</u> <u>69銭</u> ( )
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>0円</u> <u>78銭</u>	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 潜在株式は存在しますが 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>46,935</u>	<u>79,251</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>46,935</u>	<u>79,251</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,410,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	31,096,539	
(うち転換予約権)(株)	( 31,096,539 )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>94,833</u>	39,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	( 1,600,000 )	( 1,600,000 )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,505,166</u>	1,560,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,411,594	29,409,535

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正後)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,722	248		30,970	20,061	943	10,909
構築物	270			270	228	24	41
工具、器具及び備品	7,926			7,926	6,157	702	1,768
土地	64,185			64,185			64,185
建設仮勘定		1,833	1,833 (1,833)				
有形固定資産計	103,104	2,081	1,833 (1,833)	103,352	26,447	1,670	76,904
無形固定資産							
ソフトウェア	14,862			14,862	11,405	2,754	3,457
ソフトウェア仮勘定	454	—	—	454			454
電話加入権	338			338			338
無形固定資産計	15,655	—	—	15,655	11,405	2,754	4,250

(注) 1 減少額のうち( )書は内書きで減損損失の計上額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (2) 売掛金

## (口)回収状況及び滞留期間

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
509,358	2,246,723	2,249,634	506,447	81.6	82.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等を含めて表示しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月14日

株式会社アイレックス  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 3月14日

株式会社アイレックス  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。